



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 取締役社長 小林 喜光
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 荒木 寛孝 TEL (03)6414-4870
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

1. 20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,929,810	11.7	125,046	2.8	128,885	8.8	164,064	63.5
19年3月期	2,622,820	8.9	128,589	3.8	141,296	1.6	100,338	17.3

	1株当り 当期純利益		潜在株式調整後 1株当り当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	119	51	114	51	21.3	5.1	4.3
19年3月期	73	25	73	21	14.7	6.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 8,101 百万円 19年3月期 15,210 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当り純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	2,765,837		1,095,927		29.9	601	45
19年3月期	2,318,832		758,752		30.7	520	05

(参考) 自己資本 20年3月期 827,809 百万円 19年3月期 712,160 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	156,173	177,985	70,871	165,748
19年3月期	63,343	133,434	74,492	67,995

2. 配当の状況

(基準日)	1株当り配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	百万円	%	%
19年3月期	7	00	14	19,179	19.1	2.8
20年3月期	8	00	16	21,969	13.4	2.9
21年3月期 (予想)	8	00	16		31.5	

3. 21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,600,000	15.1	62,000	6.7	72,000	2.0	30,000	21.4	21	79
通期	3,340,000	14.0	158,000	26.4	166,000	28.8	70,000	57.3	50	85

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の8～12ページをご参照下さい。

4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 1,506,288,107 株 19年3月期 1,806,288,107 株
 期末自己株式数 20年3月期 129,943,274 株 19年3月期 436,895,633 株

(注) 1株当り当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当り情報関係」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(百万円未満切捨)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,189	28.8	23,958	30.7	23,247	31.6	51,353	8.1
19年3月期	36,800	-	34,553	-	33,978	-	55,898	-

	1株当り 当期純利益		潜在株式調整後 1株当り当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	37	39	35	82
19年3月期	36	04	36	02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	480,465		328,883		68.2		238 30	
19年3月期	430,355		290,956		67.4		212 01	

(参考) 自己資本 20年3月期 328,076 百万円 19年3月期 290,412 百万円

(注) 当社は純粋持株会社でありますので、平成21年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

(全般の概況)

当期における日本経済は、中国をはじめとするアジア向け輸出の伸張や好調な企業業績を背景とした設備投資の増加により、緩やかな拡大基調で推移しましたが、原油価格が高騰し続ける中で、期後半に入り、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や金融資本市場の先行きの不透明感に加え、急速な円高の進展により、景気に減速の兆しが出てまいりました。

当社グループの事業環境につきましては、石油化学製品を中心に国内外の需要は概ね堅調であったものの、原燃料価格の高騰や一部製品の海外市況の低迷等により、第3四半期の後半以降は厳しい状況となりました。また、医薬品等のヘルスケアセグメントにおきましては、市場での競争が一段と激化する中で、医療費抑制の基調が継続するなど、引き続き厳しい事業環境に置かれました。

このような状況下、当社グループの当期の売上高は、原燃料価格高騰に伴う石油化学製品を中心とした製品価格の是正や、三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)の合併による田辺三菱製薬(株)の発足等により、売上高は2兆9,298億円(前期比3,070億円増(+11.7%))となりました。利益面では、田辺三菱製薬(株)の発足による事業規模の拡大があったものの、原燃料価格の高騰や一部の石油化学製品における海外市況の低迷に加え、三菱化学(株)鹿島事業所での火災事故の影響等により、営業利益は1,250億円(同36億円減(-2.8%))となり、経常利益は1,289億円(同124億円減(-8.8%))となりましたが、当期純利益は、三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)の合併に伴って生じた連結会計上の持分変動利益の計上等により大幅に増加し、1,641億円(同638億円増(+63.5%))となりました。

(部門別の概況)

イ. 石化セグメント

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、三菱化学(株)鹿島事業所での第2エチレンプラント火災事故の影響により、121万トンと前期を10.6%下回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料及び合成樹脂は、国内外の需要は引き続き好調に推移し、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の改定や海外市況の全般的な上昇、及び中国におけるテレフタル酸の生産開始等により、売上げは増加しました。

以上の結果、石化セグメントの売上高は1兆4,319億円(前期比1,687億円増(+13.4%))となりましたが、営業利益は、テレフタル酸の海外市況が弱含みで推移したことに加え、上記火災事故の影響等により、92億円(同199億円減(-68.3%))となりました。

当期に石化セグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学(株)が、鹿島事業所(茨城県神栖市)において、プロピレン生産能力の増強を決定。(4月)
- 北京聚菱燕塑料社(中国・北京市)が、中国広東省佛山市にポリプロピレンコンパウンドの新工場を建設することを決定。(6月)
- 三菱化学パフォーマンスポリマーズ社(米国・サウスカロライナ州)が、機能性樹脂コンパウンド製造設備の増設(年産4,600トン)を完了、稼働開始。(7月)
- 三菱化学(株)が、中国浙江省寧波市大榭開発区において、ポリテトラメチレンエーテルグリコールの製造設備(年産2万5,000トン)の新設を決定。(8月)
- 三菱化学(株)とサソールケミカルインダストリーズ社(南アフリカ・ヨハネスバーグ)は、アクリル酸及びアクリル酸エステルの合弁事業を解消することを合意。(9月)
- 日本ポリケム(株)が、タイ・インドにおけるポリプロピレンコンパウンドの製造設備新設を決定。(11月)
- 平成19年12月21日に三菱化学(株)の鹿島事業所第2エチレンプラントにおいて火災事故が発生し、当該プラントにおける一部生産を停止。鹿島南部地区消防事務組合消防本部より使用停止命令の解除を受け、平成20年3月19日より操業を一部再開。(3月)
- (株)ジャパンエナジー、三菱商事(株)及び、三菱化学(株)が、3社の合弁会社である鹿島アロマティックス(株)を通じて、鹿島石油(株)鹿島製油所(茨城県神栖市)内で、石油化学製品生産設備の営業運転を開始。(1月)
- 三菱化学(株)が、子会社であるアブコ(株)を平成20年4月1日付で吸収合併することを決定。(1月)
- 日本ポリケム(株)が、三菱商事プラスチック(株)が保有する日本ポリエチレン(株)のすべてを取得したことにより、日本ポリエチレン(株)を当社の連結子会社化。(3月)
- 日本ポリエチレン(株)が、大分工場(大分県大分市)において、自動車用燃料タンク等大型容器用高密度ポリエチレンの増産を決定。(2月)
- 三菱化学(株)が、子会社である日本エタノール(株)を平成20年4月1日付で吸収合併することを決定。(2月)
- 三菱化学(株)が、子会社であるエイチエムティー・ポリスチレン社(タイ王国 バンコク市)を解散することを決定。(3月)

ロ. 機能商品セグメント

機能化学事業のうち情報電子関連製品のDVDは、市場成長率が鈍化してきている状況にあって、販売数量は伸張したものの、販売価格の値下がりカバーできず、売上げは前期に比べ減少いたしました。OPCドラム・トナー等のプリンター・コピー機関連材料事業は、販売数量は前期並みながら、販売価格が値下がりしたことから、売上げは前期に比べ

減少いたしました。食品機能材は、引き続き順調に推移しました。コークスは、国内の鉄鋼需要が堅調に推移し販売数量は順調に推移したものの、売上げは原料炭価格の低下に連動し、前期に比べ減少いたしました。

各種フィルム・複合フィルム・シート製品は、一部製品において製品価格改定の遅れがあるものの、液晶ディスプレイ用保護フィルム向け等を中心として、好調な需要を背景に売上げは増加しました。樹脂加工品のうち、情報電子関連向け製品は、薄型テレビなどの映像関連向け製品が好調に推移したものの、土木・建築関連製品は、公共投資抑制の影響に加え、改正建築基準法の施行による新設住宅着工数の減少の影響により、売上げは減少しました。また、炭素繊維、アルミナ繊維等の産業資材は、海外を含む積極的な拡販等により、売上げは増加しました。

以上の結果、機能商品セグメントの売上高は、9,242億円(前期比158億円増(+1.7%))、営業利益は、機能材料事業の原燃料価格の高騰に伴う一部製品の価格は正の遅れ等により、553億円(前期比31億円減(-5.3%))となりました。

当期に機能商品セグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学産資(株)が、トラック用ポリプロピレン製長尺床下防水シート「ユカブルーフ」を発売。(4月)
- 三菱化学産資(株)が、三菱化学産資アメリカ社(米国・バージニア州)において、金属樹脂積層版「アルポリック」生産設備の増設を実施。(4月)
- 三菱樹脂(株)が、浅井工場(滋賀県長浜市)内に共押出多層フィルム「ダイアミロン」生産設備を増設。(5月)
- 三菱樹脂(株)が、二軸延伸ガスバリアナイロンフィルムに優れた直線カット性を付与した新グレード「スーパーニール Mグレード」を開発。(6月)
- 三菱化学メディア(株)が、PCデータ用片面2層30GB HD DVD-R(追記型)ディスクを発売。(7月)
- 三菱化学メディア(株)が、インド・ハリヤナ州において記録メディアの販売会社を設立。(7月)
- バーベイタム社(米国・ノースカロライナ州)が、スマートディスク社(米国・フロリダ州)からポータブルハードディスクドライブ事業を買収。(7月)
- 三菱化学ポリエステルフィルム(株)が滋賀事業所(滋賀県米原市)においてポリエステルフィルムの生産能力増強(年産1万トン)及びコーティングラインの新設(年産4,000トン)を決定。(7月)
- 三菱化学メディア(株)が、ビデオカメラ用の8cmブルーレイディスクBD-R(追記型)BD-RE(書き換え型)を発売。(8月)
- 三菱化学メディア(株)が、有機色素記録膜を用いたブルーレイ追記型ディスクの実用化に成功。(9月)
- 当社が、三菱樹脂(株)を当社との株式交換により、当社の完全子会社化。(10月)

- 三菱化学(株)が、四日市事業所(三重県四日市市)において、リチウムイオン二次電池用電解液の製造設備の増強工事を完了し竣工。(10月)
- 三菱樹脂(株)が、処理の困難な畜産排水を有用微生物で浄化する「畜産排水(パーラー排水)処理システム」を開発。(12月)
- 三菱化学メディア(株)が、インクジェットプリンターでレーベル印刷可能なビデオカメラ用のブルーレイディスク、BD-R(追記型)、BD-RE(書き換え型)を発売。(2月)
- 三菱化学メディア(株)が、インクジェットプリンター対応レーベルの追記型2倍速HD DVD-R 15GB(データ用/録画用)を2月から、同じくインクジェットプリンター対応の追記型片面2層1倍速HD DVD-R DL 30GB(録画用)を3月から発売。(2月)
- 三菱化学メディア(株)が、記録層に有機色素を使った録画用追記型ブルーレイディスク、2倍速BD-R LTH TYPE 25GBを5枚パックで2月から発売。(2月)
- 三菱樹脂(株)が、アルミ箔にも匹敵する水蒸気バリア性(水蒸気透過率 10^{-2} レベル)を実現させた新製品「テックバリアHX」と「テックバリアSX」を開発し、4月から販売開始予定。(2月)
- 三菱樹脂(株)が、販売子会社である菱樹商事(株)(東京都台東区)と(株)菱阪(大阪府吹田市)を平成20年4月1日付にて合併することを決定。(2月)
- 三菱化学メディア(株)が、長期保存用DVD-R「ARLEDIA(アルレディア)」を1枚パックで平成20年3月下旬から発売。(2月)
- 三菱樹脂(株)が、太陽電池バックシートなどの工業用途向けに、透明蒸着ハイバリアフィルム「テックバリアLX」を開発。(3月)
- 三菱化学(株)が、水島事業所(岡山県倉敷市)において、リチウムイオン二次電池用正極材の量産設備の設置を決定。(3月)
- 日本ポリペンコ(株)が、切削加工用ナイロン素材「MCナイロン」において、高強度耐熱性グレード「MC601ST」の切削加工性を向上させた新グレード「MC602ST」を開発、平成20年4月1日より販売予定。(3月)

八.ヘルスケアセグメント

平成19年10月、ヘルスケアセグメントの中核を担う医薬事業の拡充・強化を図るため、三菱ウェルファーマ(株)が田辺製薬(株)と合併し、連結上場子会社の田辺三菱製薬(株)が発足しました。医薬品は、田辺三菱製薬(株)の発足による事業規模の拡大及び、抗ヒトTNFモノクロナール抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」、抗血小板剤「アンブラーグ」、肝・胆・消化機能改善剤「ウルソ」などの販売数量の順調な伸張により、売上げは前期に比べて増加しました。診断検査事業・創薬支援事業も、総じて順調に推移しました。

以上の結果、売上高は、3,958億円(前期比911億円増(+29.9%))となり、営業利益は、前記の合併による規模の拡大及び主力医薬品堅調による増収等により、572億円(同176億円増(+44.5%))となりました。

当期にヘルスケアセグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- (株)三菱化学ビーシーエル、(株)三菱化学ヤトロン、及び(株)三菱化学安全科学研究所は3社の事業を統合し、三菱化学メディエンス(株)が発足。(4月)
- ゾイジーン(株)は、バイオマーカー探索研究の強化を目的とし、事業再編を行い(株)モレキュエンスとして発足。(4月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、田辺製薬(株)との間で平成19年10月1日付で合併することについて最終合意し、合併契約書を締結。(4月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、田辺製薬(株)と合併後の田辺三菱製薬(株)の企業理念、目指す姿、シンボルマーク、及び経営目標等を策定。(5月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、酸分泌抑制薬「オメプラゾン錠10mg」において、「非びらん性胃食道逆流症」の新効能・効果及び新用法・用量の追加承認を取得。(5月)
- 当社及び三菱ウェルファーマ(株)が、MPヘルスケアベンチャーマネジメント社(米国・マサチューセッツ州)に対し、平成19年8月までに両社合計で70百万USドルの増資を実施し、資本金を100百万USドルとすることを決定。(6月)
- 三菱化学(株)が、九州大学大学院医学研究院(福岡県福岡市)及び有限責任中間法人久山生活習慣病研究所(福岡県久山町)と、脳梗塞関連バイオマーカーの解析・探索に関する共同研究を開始することに合意。(7月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、早期退職優遇制度を実施。(8-9月)
- 三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)が合併し田辺三菱製薬(株)が発足。(10月)
- 田辺三菱製薬(株)が、抗ヒトTNFモノクロナール抗体製剤「レミケード点滴静注用100」において「クローン病の維持療法」の効能を追加取得。(11月)
- 三菱化学メディエンス(株)が、東京海上日動メディカルサービス(株)と健康保健組合向け、特定健康診査・保険指導の一貫受託体制を共同構築。(10月)
- (株)モレキュエンスは(株)プロトセラと、日本人に多発する重篤な疾患の個別化医療に関連するバイオマーカーの共同探索で合意。(10月)
- 三菱化学メディエンス(株)が、子会社である(株)日本細胞病理ラボラトリー(東京都板橋区)を平成20年4月1日付で吸収合併することを決定。(1月)
- 田辺三菱製薬(株)の連結子会社(株)ベネシスが、ポリエチレングリコール処理抗HBs人免疫グロブリン「静注用ヘブスプリン-IH」において、「HBs抗原陽性のレシピエントにおける肝移植後のB型肝炎再発抑制」及び「HBc抗体陽性ドナーからの肝移植後のレシピエントにおけるB型肝炎発症抑制」の効能追加を取得。(2月)
- 田辺三菱製薬(株)が、平成20年4月1日付で、ジェネリック医薬品のプロモーション並びに販売を目的とした「田辺製薬販売株式会社」の設立を決定。(3月)
- 三菱化学(株)が、子会社でライフサイエンスの研究機関である(株)三菱化学生命科学研究所(東京都港区)を2010年3月末付けで解散することを決定。(3月)

二. その他

エンジニアリング部門、及び物流部門は、それぞれ外部受注の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、売上高は、1,779億円(前期比314億円増(+21.5%))、営業利益は、132億円(前期比26億円増(+24.1%))となりました。

当期にその他の部門で実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学物流(株)が中国浙江省寧波市に現地法人を設立。(4月)

ホ. グループ全般

当期にセグメント以外の各部門で実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 当社が、保有する自己株式429,505,412株(消却前残高)のうち300,000,000株を消却。(10月)
- 当社が、2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(700億円)及び2013年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(700億円)を発行。(10月)

次期の見通し

日本経済は、アジア向けを中心とした輸出は引き続き底堅く推移していくとみられるものの、原油価格の高騰・高止まり、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速や世界的な金融資本市場の混乱、為替の急激な変動による企業業績の悪化を背景に減速感が強まっており、その先行きには予断を許さないものがあります。

このような環境の中で、当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、CSR(企業の社会的責任)活動を強化し、豊かで快適な社会の実現に貢献していくことはもとより、レスポンシブル・ケア(事業活動のすべての過程で環境と安全に配慮することを目指した活動)等の一層の推進を図るとともに、内部統制システムを適切に整備・運用し、独占禁止法の遵守をはじめとするコンプライアンス(法令・企業倫理の遵守)やリスク管理を一層徹底してまいります。なお、平成19年12月に三菱化学(株)鹿島事業所の第2エチレンプラントで発生した火災事故の重大さを真摯に受け止め、グループを挙げて安全管理の再徹底に取り組み、再発防止に万全を期してまいります。また、田辺三菱製薬(株)に係るC型肝炎訴訟につきましては、田辺三菱製薬(株)は、同訴訟の全面的な解決に向けて、今後も誠意をもって対応していくこととしており、当社といたしましても、引き続き同社に対し必要な助言等を行なってまいります。

次期の連結業績については、売上高は、三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)の合併による規模拡大の通年寄与及び、日本ポリエチレン(株)の新規連結子会社化等により、3兆3,400億円と当期に比べ増加する見込みです。営業利益については、前記合併により、1,580億円となる見込みであり、経常利益についても、1,660億円と当期を上回る見込みです。また当期純利益は、当期に前記合併に伴い連結会計上生じる持分変動差額を計上したこと等から、700億円と当期を下回る見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定数値は以下の通りです。

(単位：億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
設備投資額	1,701	1,360
減価償却費	1,022	1,220
研究開発費	1,121	1,380
為替(円/\$)	118	105
ナフサ価格(円/KL)	61,500	68,000

中期経営計画の進捗

当社グループでは、平成17年4月からの3年間を成長・飛躍のための期間と位置付け、「革進-Phase2計画」に基づき、「成長戦略の遂行」「経営基盤の強化」「グループ総合力の強化」に向け、石油化学、機能商品、ヘルスケアの3分野を柱として事業の選択と集中を推進し、重点事業分野への資源投入、合併を含む事業の再編・統合等の諸施策を実行してまいりました。

目標とする経営指標の達成状況

上記「革進-Phase2計画」において、当社グループは営業利益、ROA(税引前当期純利益/総資産)及びD/Eレシオについて数値目標として掲げております。

最終年度であります当期につきましては、ROA及びD/Eレシオについては目標を達成しましたが、原燃料価格の急激な高騰及び三菱化学(株)鹿島事業所での火災事故等もあり、営業利益目標未達となりました。

各数値目標及び当期の実績については以下の通りです。

	平成20年3月期 目標	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績
営業利益	1,400億円以上	1,286億円	1,250億円
ROA(税引前当期純利益/総資産)	5.5%以上	6.2%	8.5%
D/Eレシオ	1.5以下	1.04	0.99

(2) 財政状態に関する分析

財政状態

当社の連結子会社であった三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)との合併は、「企業結合に係る会計基準」の規定により逆取得に該当するため、連結財務諸表上は消滅会社である三菱ウェルファーマ(株)を取得企業としてパーチェス法を適用した結果、平成19年9月末における田辺製薬(株)の資産・負債を時価で引き継いでおります。

当期末の総資産は、前期末と比べて4,470億円増加し、2兆7,658億円となりました。増加の要因は、上記合併に伴い3,304億円の資産を受け入れたこと及び850億円ののれんを無形固定資産に計上したこと、設備投資の拡大により有形固定資産が増加したこと等が主なものです。

当期末の負債は、前期末と比べて1,099億円増加し、1兆6,699億円となりました。増加の要因は、有利子負債の増加と上記合併に伴い794億円の負債を引き受けたことが主なものです。

当期末の純資産は、前期末と比べて3,371億円増加し、1兆959億円となりました。株主資本は、当社における配当の実施に伴う減少がありましたが、当期純利益として1,641億円(上記合併に伴う持分変動利益(1,176億円)を含む)を計上したこと等により1,505億円増加いたしました。また、少数株主持分が上記合併に伴う増加等により2,212億円増加したこともあり、純資産は増加いたしました。

これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比べて0.8%減少し、29.9%となりました。負債・資本比率(Debt-Equity Ratio)は、前期末と比べて0.05減少し、0.99となりました。

当期のキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末末日が休日であったことによる営業債権債務の減少等により1,562億円の収入(前期比928億円の収入の増加)となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が増加したこと等により1,780億円の支出(前期比446億円の支出の増加)となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、218億円の支出(前期比483億円の支出の減少)となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還等がありましたが、新株予約権付社債の発行による収入の増加等により709億円の収入(前期比36億円の収入の減少)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)との合併による472億円の受入等もあり、前期末に比べて978億円増加し、1,657億円となりました。

次期のキャッシュ・フローの見通し

次期の税金等調整前当期純利益は1,560億円を見込んでおり、減価償却費の増加もあるものの、引き続き設備投資水準の継続及び原料価格の上昇による運転資金の増加等も予想されることから、成長戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努める予定です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	22.6%	30.9%	30.7%	29.9%
時価ベースの自己資本比率	37.7%	46.8%	59.2%	32.8%
債務償還年数(年)	3.2	3.6	11.7	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2055.2%	1577.3%	532.1%	987.1%

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して決定してまいります。

当期末の利益配当金につきましては、当期の連結業績を踏まえ、中長期的な安定配当、

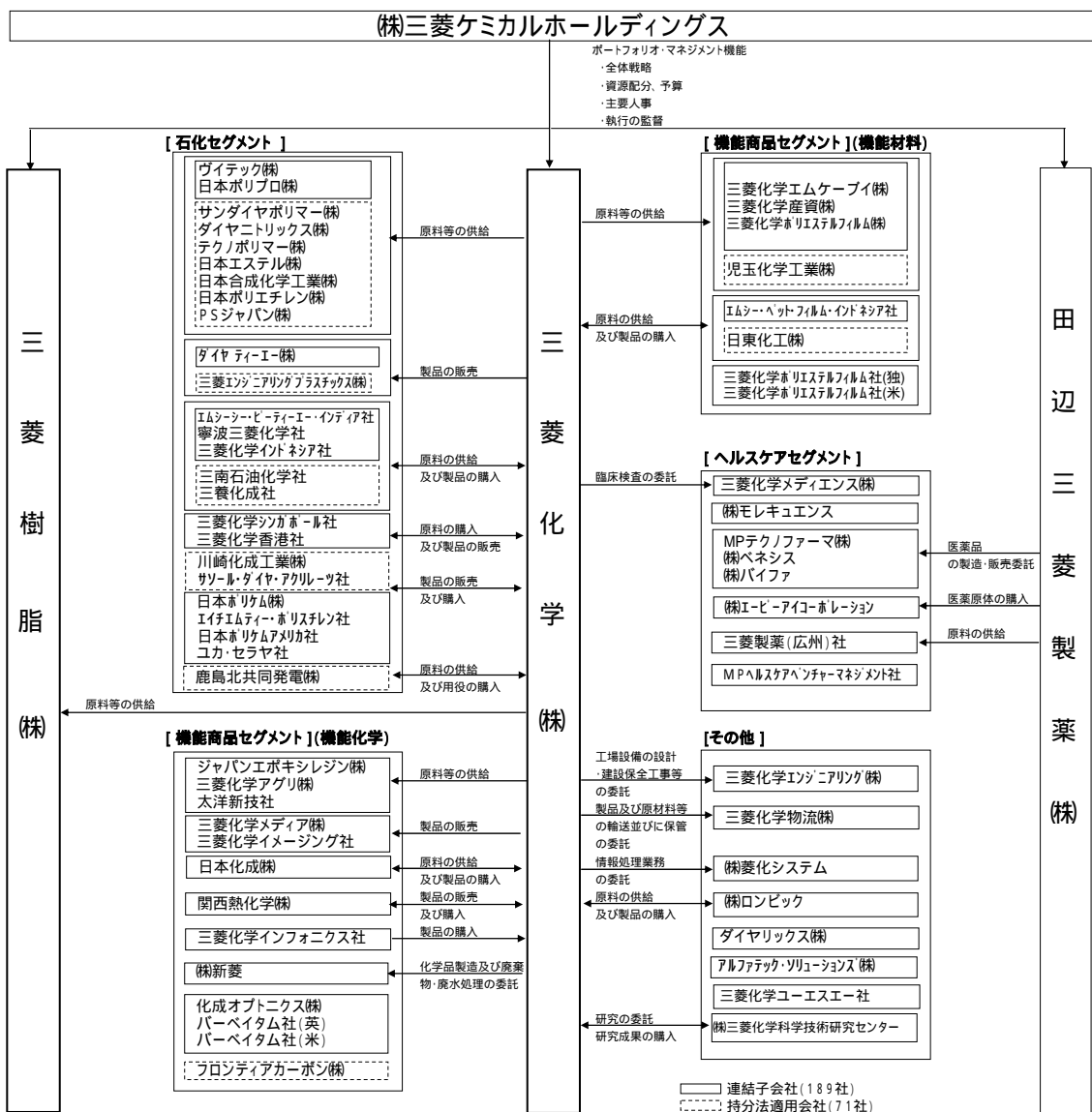
今後の事業展開に備えるためのグループとしての内部留保の充実、連結キャッシュフローの結果等を総合的に勘案し、1株につき8円とする予定です。すでに実施しました1株につき8円の間配当と合わせ、当期の配当額は、1株につき16円となります。

なお、連結当期純利益につきましては、前期に比べて増加しましたが、これは、平成19年10月1日付で当社の完全子会社の三菱ウェルファーマ(株)が田辺製薬(株)と合併したことに伴い、連結会計上、キャッシュフローを伴わない持分変動利益を特別利益に計上したことによるものであり、資金の流入を伴わない利益によるものです。この特殊要因を除きますと、前期を下回る利益水準となっております。

次期配当については、中間期に1株につき8円、期末に8円、通期で1株につき16円とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社296社及び関連会社70社から構成されており、純粋持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学(株)、三菱樹脂(株)及び田辺三菱製薬(株)を中心に、石油化学、機能商品(機能化学・機能材料)及びヘルスケアの3つの事業セグメントを柱として、事業活動を行っております。その主な部門と各部門に関わる当社及び主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



(注)1 三菱化学エムケーブイ(株)、三菱化学産資(株)、及び三菱化学ポリエステルフィルム(株)は、平成20年4月1日付で三菱樹脂(株)と合併いたしました。

3. 経営方針

経営の基本方針、中長期的な経営戦略と対処すべき課題及び数値目標については、「平成19年3月期中間決算短信(連結)」(平成18年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/financial_info/accounts/index.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	19年3月期 (平成19年3月31日)	20年3月期 (平成20年3月31日)	増減	勘定科目	19年3月期 (平成19年3月31日)	20年3月期 (平成20年3月31日)	増減
流動資産	1,145,798	1,324,971	179,173	流動負債	1,010,707	998,853	11,854
現金及び預金	69,509	116,073	46,564	支払手形及び買掛金	438,375	435,096	3,279
受取手形及び売掛金	582,503	599,887	17,384	短期借入金	252,036	217,368	34,668
たな卸資産	362,463	427,143	64,680	コマーシャルペーパー	20,000	51,500	31,500
繰延税金資産	31,708	32,703	995	一年以内償還社債	55,600	39,083	16,517
その他	101,297	150,292	48,995	賞与引当金	26,972	34,998	8,026
貸倒引当金	1,682	1,127	555	未払法人税等	16,468	24,764	8,296
				訴訟損失等引当金	1,343	-	1,343
				一年以内使用金	5,664	7,665	2,001
				定期修繕引当金			
				一年以内固定資産	3,838	4,160	322
				整理損失引当金			
				その他	190,411	184,219	6,192
固定資産	1,173,034	1,440,866	267,832	固定負債	549,373	671,057	121,684
(有形固定資産)	(724,438)	(852,806)	(128,368)	社債	209,115	170,000	39,115
建物及び構築物	208,136	233,127	24,991	新株予約権付社債	-	140,311	140,311
機械装置及び運搬具	236,211	276,419	40,208	長期借入金	202,922	204,258	1,336
土地	172,396	212,763	40,367	退職給付引当金	86,274	82,577	3,697
建設仮勘定	84,764	105,693	20,929	役員退職慰労引当金	2,060	1,437	623
その他	22,931	24,804	1,873	訴訟損失等引当金	2,092	18,051	15,959
(無形固定資産)	(35,369)	(119,234)	(83,865)	定期修繕引当金	4,477	3,201	1,276
のれん	18,043	98,746	80,703	固定資産整理損失引当金	2,741	2,435	306
その他	17,326	20,488	3,162	関係会社整理損失引当金	4,275	2,545	1,730
(投資その他の資産)	(413,227)	(468,826)	(55,599)	その他	35,417	46,242	10,825
投資有価証券	336,047	352,318	16,271	負債合計	1,560,080	1,669,910	109,830
長期貸付金	8,135	5,858	2,277	株主資本	631,149	781,592	150,443
繰延税金資産	17,331	26,634	9,303	資本金	50,000	50,000	-
その他	53,044	85,311	32,267	資本剰余金	379,793	303,063	76,730
貸倒引当金	1,330	1,295	35	利益剰余金	322,049	465,638	143,589
				自己株式	120,693	37,109	83,584
				評価・換算差額等	81,011	46,217	34,794
				その他有価証券評価差額金	80,016	44,720	35,296
				繰延ヘッジ損益	16	789	773
				土地再評価差額金	1,858	1,765	93
				為替換算調整勘定	3,179	2,246	933
				在外子会社の年金債務調整額	4,026	1,725	2,301
				新株予約権	543	807	263
				少数株主持分	46,049	267,311	221,262
				純資産合計	758,752	1,095,927	337,175
資産合計	2,318,832	2,765,837	447,005	負債純資産合計	2,318,832	2,765,837	447,005

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	19年3月期	20年3月期	増 減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
売上高	2,622,820	2,929,810	306,990
売上原価	2,104,642	2,358,509	253,867
売上総利益	518,178	571,301	53,123
販売費及び一般管理費	99,607	108,656	9,049
一般管理費	289,982	337,599	47,617
(販売費及び一般管理費合計)	(389,589)	(446,255)	(56,666)
営業利益	128,589	125,046	3,543
営業外収益			
受取配当金	1,785	3,158	1,373
受取配当利益	4,460	5,780	1,320
持分法による投資利益	15,210	8,101	7,109
固定資産賃貸料	3,570	3,730	160
為替差益	5,118	3,280	1,838
出向者労務費差額	2,022	1,307	715
その他	6,964	9,021	2,057
(営業外収益合計)	(39,129)	(34,377)	(4,752)
営業外費用			
支払利息	12,432	15,312	2,880
固定資産整理損	4,333	2,954	1,379
開業費償却	-	1,949	1,949
その他	9,657	10,323	666
(営業外費用合計)	(26,422)	(30,538)	(4,116)
経常利益	141,296	128,885	12,411
特別利益			
持分変動利益	-	118,091	118,091
その他	11,348	5,201	6,147
(特別利益合計)	(11,348)	(123,292)	(111,944)
特別損失			
訴訟損失等引当金繰入額	2,092	9,532	7,440
連結子会社合併関連費用	-	4,904	4,904
固定資産整理損	4,448	4,570	122
鹿島事業所事故に伴う低稼働損失	-	3,007	3,007
関係会社整理損	3,115	2,822	293
その他	5,187	9,551	4,364
(特別損失合計)	(14,842)	(34,386)	(19,544)
税金等調整前当期純利益	137,802	217,791	79,989
法人税、住民税及び事業税	5,745	39,773	34,028
法人税等調整額	27,606	6,218	21,388
少数株主利益	4,113	7,736	3,623
当期純利益	100,338	164,064	63,726

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	50,000	412,876	227,836	120,120	570,592
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)		10,964	9,591		20,555
利益処分による役員賞与			162		162
当期純利益			100,338		100,338
連結範囲の変動による増減			120		120
持分法の適用範囲の変動による増減			358		358
自己株式の取得				671	671
自己株式の処分		28		98	126
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注2)		22,147			22,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(注3)			3,150		3,150
連結会計年度中の変動額合計	-	33,083	94,213	573	60,557
平成19年3月31日残高	50,000	379,793	322,049	120,693	631,149

	評価・換算差額等						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	87,355	-	1,886	3,773	-	85,468	-	68,867	724,927
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当						-			20,555
利益処分による役員賞与						-			162
当期純利益						-			100,338
連結範囲の変動による増減						-			120
持分法の適用範囲の変動による増減						-			358
自己株式の取得						-			671
自己株式の処分						-			126
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少						-			22,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(注3)(注4)	7,339	16	28	6,952	4,026	4,457	543	22,818	23,582
連結会計年度中の変動額合計	7,339	16	28	6,952	4,026	4,457	543	22,818	33,825
平成19年3月31日残高	80,016	16	1,858	3,179	4,026	81,011	543	46,049	758,752

(注)1. 剰余金の配当

平成18年6月の定時株主総会決議に基づくその他資本剰余金からの配当によるもの(10,964百万円)及び平成18年11月の取締役会決議に基づくその他利益剰余金からの中間配当によるもの(9,591百万円)であります。

2. 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成18年9月1日に連結子会社の三菱化学(株)と三菱ウェルファーマ(株)が保有する当社株式を取得したことに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、資本剰余金から控除したことによるものであります。

3. 在外子会社の年金債務調整額

「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」の改正(平成18年12月26日)に伴う、中間連結会計期間(平成18年9月期)末の利益剰余金から評価・換算差額等への組替額3,668百万円を、株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)に含めております。なお、前連結会計年度末の残高は3,150百万円であります。

4. 新株予約権の連結会計年度中の変動額

当社設立に伴い承継された会社法施行前に三菱化学(株)が付与したストック・オプションについて、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」に基づき、負債の部から純資産の部に組替表示したもの(256百万円)及びその行使による減少(5百万円)、並びに会社法施行後の新株予約権の発行による増加(292百万円)によるものであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	50,000	379,793	322,049	120,693	631,149
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当(注1)			20,544		20,544
当期純利益			164,064		164,064
自己株式の取得				604	604
自己株式の処分(注2)		5,390		2,069	7,459
自己株式の消却(注3)		82,120		82,120	-
連結子会社による 非連結子会社の合併に 伴う増減			239		239
持分法関連会社の減少 に伴う減少高			217		217
土地再評価差額金取崩額			93		93
その他(注4)			46		46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	76,730	143,589	83,584	150,443
平成20年3月31日残高	50,000	303,063	465,638	37,109	781,592

	評価・換算差額等						新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	80,016	16	1,858	3,179	4,026	81,011	543	46,049	758,752
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当						-			20,544
当期純利益						-			164,064
自己株式の取得						-			604
自己株式の処分						-			7,459
自己株式の消却						-			-
連結子会社による 非連結子会社の合併に 伴う増減						-			239
持分法関連会社の減少 に伴う減少高						-			217
土地再評価差額金取崩額			93			93			-
その他						-			46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	35,296	773	-	933	2,301	34,701	263	221,262	186,824
連結会計年度中の 変動額合計	35,296	773	93	933	2,301	34,794	263	221,262	337,175
平成20年3月31日残高	44,720	789	1,765	2,246	1,725	46,217	807	267,311	1,095,927

- (注) 1. 剰余金の配当
平成19年6月の定時株主総会決議に基づく配当によるもの(9,588百万円)及び平成19年11月の取締役会決議に基づく中間配当によるもの(10,955百万円)であります。
2. 自己株式の処分
平成19年10月の連結子会社である三菱樹脂(株)との株式交換による自己株式の処分に伴う、その他資本剰余金の増加5,296百万円及び自己株式の減少2,007百万円を含んでおります。
3. 自己株式の消却
平成19年10月の取締役会の決議によるものであります。
4. その他
米国の連結子会社において、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理」を適用しております。当該基準に従って認識した適用初年度にかかる調整額32百万円を利益剰余金に計上しております。
また、インドの連結子会社において、当連結会計年度より、インド勅許会計士協会(ICAI)会計基準第15号「従業員給付」を適用しております。当該基準に従って認識した適用初年度にかかる調整額14百万円を利益剰余金に計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	19年3月期	20年3月期	増 減
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	137,802	217,791	79,989
減価償却費	82,917	101,841	18,924
固定資産臨時償却	353	331	22
のれん償却額	2,765	7,576	4,811
受取利息及び受取配当金	6,245	8,938	2,693
持分法による投資利益()	15,210	8,101	7,109
又は投資損失			
為替差損又は為替差益()	19	2,216	2,197
支払利息	12,432	15,312	2,880
持分変動利益	-	118,091	118,091
訴訟損失等引当金繰入額	2,092	9,532	7,440
固定資産整理損	8,781	7,524	1,257
関係会社整理損	3,115	2,822	293
売上債権の減少額又は増加額()	63,196	56,388	119,584
たな卸資産の減少額又は増加額()	37,993	36,437	1,556
仕入債務の増加額又は減少額()	27,934	28,880	56,814
退職給付引当金の			
増加額又は減少額()	22,910	24,701	1,791
その他	2,663	8,045	5,382
小 計	129,955	183,708	53,753
利息及び配当金の受取額	13,822	13,025	797
利息の支払額	11,904	15,821	3,917
法人税等の支払額()又は還付額	68,530	24,739	43,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,343	156,173	92,830

(単位:百万円)

科 目	19年3月期		20年3月期		増 減
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の売却及び償還による収入	-	6,412			6,412
有形固定資産の取得による支出	112,167	172,005			59,838
有形固定資産の売却による収入	11,802	1,615			10,187
無形固定資産の取得による支出	1,986	4,273			2,287
投資有価証券の取得による支出	40,137	10,939			29,198
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,666	11,478			1,812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,955	1,033			3,922
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	21	5			16
貸付による支出	144	8,536			8,392
貸付金の回収による収入	3,428	2,711			717
長期性預金の預入れによる支出	-	2,825			2,825
その他	1,038	595			1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,434	177,985			44,551
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額又は純減少額()	77,513	38,104			115,617
コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額()	12,000	31,500			43,500
長期借入れによる収入	104,809	40,477			64,332
長期借入金の返済による支出	70,446	29,027			41,419
社債の発行による収入	29,797	139,988			110,191
社債の償還による支出	30,000	55,594			25,594
配当金の支払額	20,555	20,544			11
少数株主への配当金の支払額	2,633	1,679			954
少数株主による株式払込額	778	4,488			3,710
自己株式の取得による支出	2,549	667			1,882
その他	222	33			255
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,492	70,871			3,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,791	296			1,495
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	6,192	49,355			43,163
現金及び現金同等物の期首残高	61,547	67,995			6,448
新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	256	48,398			48,142
現金及び現金同等物の期末残高	67,995	165,748			97,753

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 189社 (三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、日本化成(株) 他)
持分法適用会社数 71社 (日本合成化学工業(株)、川崎化成工業(株) 他)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) アルファテック・ソリューションズ(株) 他 29社 (除外) (株)北九州プリンスホテル 他 11社
持分法(新規) 田辺三菱製薬(株)の関連会社 5社 (除外) サル・ダ・イ・アクリル・ツ社 他 13社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの…主として移動平均法による原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産：商品及び製品(除く販売用不動産)…主として総平均法による低価法

貯蔵品(除く包装材料及び劣化資産)…主として移動平均法による原価法

その他の…主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法：当社及び国内連結子会社…主として定率法

：在外連結子会社…主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

訴訟損失等引当金：訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。

1. HIV訴訟健康管理手当等引当金 1,758百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

(追加情報)

被合併会社である、当社の連結子会社であった三菱ウェルファーマ(株)において、従来、和解金(弁護士費用等を含む)については将来支出すべき見積額を流動負債の「訴訟損失等引当金」に計上しておりました。

和解から相当の年数が経過し、近年、和解者数が大幅に減少しているため、従来の和解金(弁護士費用等を含む)に対する引当金を見直すと同時に、今後の発症者健康管理手当の支給対象人数が見通せる状況となったことから将来支出すべき金額を合理的に算定することが可能となったため、発症者健康管理手当を計上し、固定負債の「訴訟損失等引当金」の一部として計上しております。

平成8年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当連結会計年度末現在のHIV訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。

2. HCV訴訟損失引当金 11,200百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、HCV(C型肝炎ウイルス)感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け、将来発生する損失に備えて、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第 因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」(以下、「救済法」)による給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、同社の負担に帰する見積額を計上しております。

(追加情報)

被合併会社である、当社の連結子会社であった三菱ウェルファーマ(株)及びその子会社である(株)ベネシスは、平成14年10月21日以降、旧(株)ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第 因子製剤を使用したことによりHCV(C型肝炎ウイルス)に感染し、損害を受けたとする方々より、国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けており、従来、将来発生する可能性のある当該損失に備えて、連結会計年度末現在の原告を対象に判決を基準として算出した額を固定負債の「訴訟損失等引当金」に計上してまいりました。

しかし、平成20年1月16日に「救済法」が公布・施行されたことを踏まえ救済法による給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として田辺三菱製薬(株)の負担に帰する給付金の見積額を計上する方法に変更いたしました。

なお、当該給付金支給等業務に要する費用の負担の方法およびその負担割合については、「救済法」第16条(厚生労働大臣と製造業者等との協議)の規定により、今後、厚生労働大臣と田辺三菱製薬(株)との間で協議の上決定されることとなります。田辺三菱製薬(株)の負担に帰する給付金額の見積額は今後の協議の結果により、あるいは給付金支給対象者数の増減等により変動する可能性があります。

3. スモン訴訟健康管理手当等引当金 5,093百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

- 定期修繕引当金 : 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 : 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 関係会社整理損失引当金 : 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
- 固定資産整理損失引当金 : 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額について純資産の部の「少数株主持分」及び「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 : ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 : 為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。
- ヘッジ方針 : デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。
- ヘッジ有効性評価の方法 : デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理の方法 : 税抜方式によっております。
連結納税制度の適用 : 連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。なお、当連結会計年度においては、三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)との合併に伴うものは15年間で、機能材料分野の再編・統合に伴うものは10年間で、その他は5年間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は2,957百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,114百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

追加情報

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益が8,790百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,392百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

2. 公正取引委員会による強制調査について

当社の国内連結子会社である三菱樹脂(株)は、塩化ビニル管及び継手並びに関連製品について、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の強制調査を受けました。同社は、本件により排除措置命令、課徴金納付命令等を受ける可能性があります。現在、公正取引委員会による調査が継続中であります。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

	19年3月期	20年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,704,450 百万円	1,844,376 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額4,297百万円(平成20年3月期)が含まれております。		

2. 保証債務	19年3月期	20年3月期
保証債務残高	21,912 百万円	19,447 百万円
うち、当社グループ負担割合額	19,061	17,306
保証予約残高	1,104	1,437
うち、当社グループ負担割合額	1,104	1,083
その他保証類似行為残高	8,461	628
うち、当社グループ負担割合額	4,149	584

3. 商標権損害訴訟

当社の連結子会社であるパーベイトム社(米)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算21,651百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイトム社(米)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

	19年3月期	20年3月期
4. 受取手形割引高	3,606 百万円	606 百万円
受取手形裏書譲渡高	174	185

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	3,873 百万円
支払手形	6,882 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,806,288	-	-	1,806,288
自己株式	436,198	868	171	436,895

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
 2. 自己株式の株式数の増加868千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 3. 自己株式の株式数の減少171千株は、単元未満株式の売却118千株、新株予約権の権利行使による減少10千株、関係会社による売却による減少42千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	543

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,436百万円	8円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	9,591百万円	7円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,588百万円	利益剰余金	7円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式	1,806,288	-	300,000	1,506,288
自己株式	436,895	608	307,560	129,943

(注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。

2. 自己株式の株式数の増加608千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少307,560千株は、単元未満株式の売却による減少74千株、ストックオプション行使に対する払出による減少152千株、株式交換による減少7,333千株及び消却による減少300,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	807

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,588百万円	7円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	10,955百万円	8円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,013百万円	利益剰余金	8円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	19年3月期	20年3月期
現金及び預金勘定	69,509 百万円	116,073 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,514	802
流動資産その他勘定に含まれる短期投資	-	50,477
現金及び現金同等物	67,995 百万円	165,748 百万円

[企業結合等関係]

三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)との合併

当社の国内連結子会社であった三菱ウェルファーマ(株)は、平成19年10月1日をもって、田辺製薬(株)を存続会社、三菱ウェルファーマ(株)を消滅会社とする吸収合併により合併いたしました。当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)三企業結合に係る会計基準 2.取得の会計処理 (6)個別財務諸表上の会計処理 合併の規定により逆取得に該当するため、連結財務諸表上は消滅会社である三菱ウェルファーマ(株)を取得企業としてパーチェス法を適用いたします。

(パーチェス法適用)

1.被取得企業の名称および事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称 および取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称および事業の内容

名称 田辺製薬(株)

事業の内容 医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売

(2)企業結合日

平成19年10月1日

(3)企業結合の法的形式

田辺製薬(株)を存続会社とし、三菱ウェルファーマ(株)を消滅会社として、吸収合併により合併いたしました。

(4)結合後企業の名称

田辺三菱製薬(株)

(英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)

(5)取得した議決権比率

56.36%

2.連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3.被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 田辺製薬(株)の普通株式 399,461百万円

取得に直接要した支出 アドバイザリー費用等 493百万円

取得原価 399,954百万円

4.発行した株式の種類および合併比率、その算定方法ならびに交付した株式数

(1)株式の種類および合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 田辺製薬(株) 1:三菱ウェルファーマ(株) 0.69

(2)交付株式数

316,320,069株

田辺製薬(株)は、このうち22,500,000株については、同社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたしました。

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1)発生したのれん

85,040百万円

(2)発生原因

結合後企業の、今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

発生時から15年間にわたる均等償却

6.企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 148,772百万円

固定資産 181,584百万円

資産合計 330,357百万円

流動負債 44,392百万円

固定負債 35,051百万円

負債合計 79,443百万円

[セグメント情報]

イ. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他	計	消去 又は全社	連結
	石化	機能化学	機能材料	ヘルスケア				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,246,389	525,706	399,543	304,722	146,460	2,622,820	-	2,622,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,685	18,900	5,901	387	181,628	246,501	(246,501)	-
計	1,286,074	544,606	405,444	305,109	328,088	2,869,321	(246,501)	2,622,820
営業費用	1,257,877	509,569	381,123	265,493	317,500	2,731,562	(237,331)	2,494,231
営業利益	28,197	35,037	24,321	39,616	10,588	137,759	(9,170)	128,589
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	880,087	473,560	381,639	388,019	298,908	2,422,213	(103,381)	2,318,832
減価償却費	24,728	18,425	18,776	14,558	3,029	79,516	3,754	83,270
資本的支出	54,585	23,785	29,129	9,447	4,287	121,233	9,622	130,855

(注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度9,170百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度149,604百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。
5. 当連結会計年度より、中期経営計画における重点事業分野をより明確に反映させる組織改正を行ったことに伴い、従来の事業区分に加え、本計画の重点領域である石化・機能商品・ヘルスケアの3分野を表示しております。また、従来のサービスセグメントに属する事業をその他セグメントとして表示しております。同時に、連結子会社の一部事業、連結子会社4社について当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が石化セグメントで37,518百万円多く、機能化学セグメントで50,685百万円少なく、ヘルスケアセグメントで32,876百万円多く、その他セグメントで19,709百万円少なく計上されております。また、当連結会計年度の営業利益が石化セグメントで4,018百万円多く、機能化学セグメントで2,981百万円少なく、ヘルスケアセグメントで1,249百万円多く、その他セグメントで2,286百万円少なく計上されております。また、資産については石化セグメントで85,627百万円多く、機能化学セグメントで53,210百万円少なく、ヘルスケアセグメントで32,402百万円多く、その他セグメントで64,819百万円少なく計上されております。また、減価償却費については石化セグメントで2,760百万円多く、機能化学セグメントで2,005百万円少なく、ヘルスケアセグメントで1,910百万円多く、その他セグメントで2,665百万円少なく計上されております。また、資本的支出については石化セグメントで3,063百万円多く、機能化学セグメントで2,444百万円少なく、ヘルスケアセグメントで1,938百万円多く、その他セグメントで2,557百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他	計	消去 又は全社	連結
	石化	機能 化学	機能 材料	ヘルス ケア				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,431,858	522,246	402,004	395,793	177,909	2,929,810	-	2,929,810
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,572	13,242	5,334	228	207,450	267,826	(267,826)	-
計	1,473,430	535,488	407,338	396,021	385,359	3,197,636	(267,826)	2,929,810
営業費用	1,464,216	499,363	388,092	338,789	372,215	3,062,675	(257,911)	2,804,764
営業利益	9,214	36,125	19,246	57,232	13,144	134,961	(9,915)	125,046
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	971,276	455,659	357,111	812,773	323,557	2,920,376	(154,539)	2,765,837
減価償却費	32,004	21,872	23,113	16,841	3,308	97,138	5,034	102,172
資本的支出	89,028	25,919	27,947	13,658	6,102	162,654	7,397	170,051

(注)1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度9,915百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度114,151百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

5. 当連結会計年度より、連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を、連結子会社1社については機能材料セグメントから石化セグメントへ、連結子会社2社についてはその他セグメントから石化セグメントへ、それぞれ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が石化セグメントで22,317百万円多く、機能材料セグメントで21,261百万円少なく、その他セグメントで1,056百万円少なく計上されております。また、当連結会計年度の営業利益が石化セグメントで941百万円多く、機能材料セグメントで907百万円少なく、その他セグメントで34百万円少なく計上されております。また、資産については、石化セグメントで9,911百万円多く、機能材料セグメントで8,945百万円少なく、その他セグメントで966百万円少なく計上されております。また、減価償却費については、石化セグメントで156百万円多く、機能材料セグメントで146百万円少なく、その他セグメントで10百万円少なく計上されております。また、資本的支出については、石化セグメントで163百万円多く、機能材料セグメントで154百万円少なく、その他セグメントで9百万円少なく計上されております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、石化セグメントについては614百万円多く、機能化学セグメントについては530百万円多く、機能材料セグメントについては660百万円多く、ヘルスケアセグメントについては490百万円多く、その他セグメントについては97百万円多く、消去又は全社については566百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

また、「追加情報」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減

価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、石化セグメントについては3,381百万円多く、機能化学セグメントについては2,601百万円多く、機能材料セグメントについては774百万円多く、ヘルスケアセグメントについては661百万円多く、その他セグメントについては208百万円多く、消去又は全社については1,165百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

参考) 前連結会計年度組替後

「当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)(注)5」に記載の変更後の区分に基づき、前連結会計年度について数値を組み替えた場合のセグメント別連結売上高(外部顧客に対する売上高)及び営業利益は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	石 化	機能商品		ヘルス ケ ア	その他	計	消去 又は全社	連結
	石 化	機 能 化 学	機 能 材 料	ヘルス ケ ア				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,263,152	525,706	382,780	304,722	146,460	2,622,820	-	2,622,820
営業利益	29,070	35,037	23,448	39,616	10,588	137,759	(9,170)	128,589

口. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,182,021	281,679	159,120	2,622,820	-	2,622,820
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,817	28,278	815	64,910	(64,910)	-
計	2,217,838	309,957	159,935	2,687,730	(64,910)	2,622,820
営業費用	2,077,986	313,879	158,106	2,549,971	(55,740)	2,494,231
営業利益	139,852	(3,922)	1,829	137,759	(9,170)	128,589
資 産	1,834,794	235,130	137,486	2,207,410	111,422	2,318,832

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な地域

(1)アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他: 北米、欧州

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日) (注)3、4」と同一であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,420,639	341,175	167,996	2,929,810	-	2,929,810
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,532	30,133	4,183	58,848	(58,848)	-
計	2,445,171	371,308	172,179	2,988,658	(58,848)	2,929,810
営業費用	2,308,431	375,917	169,349	2,853,697	(48,933)	2,804,764
営業利益	136,740	(4,609)	2,830	134,961	(9,915)	125,046
資 産	2,273,516	277,178	141,954	2,692,648	73,189	2,765,837

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な地域

(1)アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他: 北米、欧州

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日) (注)3、4」と同一であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本地域において2,391百万円多く、消去又は全社において566百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

また、「追加情報」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本地域において7,625百万円多く、消去又は全社において1,165百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

八. 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
. 海外売上高			481,482			225,636	707,118
. 連結売上高							2,622,820
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			18.4			8.6	27.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他: 北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
. 海外売上高			550,898			244,499	795,397
. 連結売上高							2,929,810
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			18.8			8.3	27.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他: 北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[開示の省略]

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

[1株当り情報関係]

	19年3月期		20年3月期	
1株当り純資産額	520	円 05 銭	601	円 45 銭
1株当り当期純利益	73	25	119	51
潜在株式調整後1株当り純利益	73	21	114	51

(注)算定上の基礎

1. 1株当り当期純利益

	19年3月期	20年3月期
1株当り当期純利益		
当期純利益 (百万円)	100,338	164,064
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	100,338	164,064
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,369,779	1,372,799
潜在株式調整後1株当り当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	23
(うち受取利息(税額相当額控除後))	-	(23)
普通株式増加数 (千株)	605	59,650
(うち新株予約権付社債)	-	(58,734)
(うち新株予約権)	(605)	(916)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当り純資産額

	19年3月期	20年3月期
純資産の部の合計額 (百万円)	758,752	1,095,927
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	46,592	268,118
(うち新株予約権)	(543)	(807)
(うち少数株主持分)	(46,049)	(267,311)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	712,160	827,809
1株当り純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,369,392	1,376,344

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	19年3月期 (平成19年3月31日)	20年3月期 (平成20年3月31日)	増減	勘定科目	19年3月期 (平成19年3月31日)	20年3月期 (平成20年3月31日)	増減
流動資産	44,329	54,845	10,516	流動負債	139,399	11,270	128,129
現金及び預金	0	1	0	短期借入金	139,139	-	139,139
未収法人税等	37,174	25,409	11,764	未払金	189	11,199	11,010
繰延税金資産	8	15	7	未払費用	5	-	5
短期貸付金	-	25,713	25,713	未払法人税等	1	7	5
その他	7,145	3,705	3,439	預り金	1	1	0
				賞与引当金	50	43	6
				その他	10	17	6
				固定負債	-	140,311	140,311
固定資産	386,026	425,619	39,592	新株予約権付社債	-	140,311	140,311
(有形固定資産)	(5)	(0)	(5)				
工具器具備品	0	0	0	負債合計	139,399	151,581	12,181
建設仮勘定	5	-	5				
(無形固定資産)	(15)	(60)	(45)	株主資本	290,412	328,076	37,663
ソフトウェア	15	60	45	資本金	50,000	50,000	-
(投資その他の資産)	(386,005)	(425,558)	(39,552)	資本剰余金	520,537	297,860	222,676
関係会社株式	385,975	425,519	39,543	資本準備金	12,500	12,500	-
長期前払費用	16	14	1	その他資本剰余金	508,037	285,360	222,676
繰延税金資産	14	25	11	利益剰余金	46,388	77,197	30,809
				その他利益剰余金	46,388	77,197	30,809
				繰越利益剰余金	46,388	77,197	30,809
				自己株式	326,512	96,980	229,531
				新株予約権	543	807	263
				純資産合計	290,956	328,883	37,927
資産合計	430,355	480,465	50,109	負債純資産合計	430,355	480,465	50,109

(注1) 当事業年度における有形固定資産減価償却累計額 0百万円

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	19年3月期	20年3月期	増 減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
営業収益			
受取配当金	34,650	23,622	11,027
運営費用収入	2,150	2,567	417
(営業収益合計)	(36,800)	(26,189)	(10,610)
一般管理費	2,246	2,231	14
営業利益	34,553	23,958	10,595
営業外収益			
受取利息	0	338	338
(営業外収益合計)	(0)	(338)	(338)
営業外費用			
支払利息	574	658	83
社債発行費	-	361	361
その他	-	27	27
(営業外費用合計)	(574)	(1,048)	(473)
経常利益	33,978	23,247	10,731
特別利益			
抱合せ株式消滅差益	-	28,097	28,097
(特別利益合計)	(-)	(28,097)	(28,097)
税引前当期純利益	33,978	51,345	17,366
法人税、住民税及び事業税	21,911	10	21,921
法人税等調整額	8	18	10
当期純利益	55,898	51,353	4,544

有形固定資産減価償却実施額

0

0

無形固定資産減価償却実施額

3

9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	50,000	504,975	29,997	81	1,267	583,786
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)			14,436	9,591		24,027
準備金から剰余金への振替(注2)		492,475	492,475			-
当期純利益				55,898		55,898
自己株式の取得					325,339	325,339
自己株式の処分			0		94	94
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)(注3)						
事業年度中の変動額合計		492,475	478,039	46,306	325,245	293,374
平成19年3月31日残高	50,000	12,500	508,037	46,388	326,512	290,412

	新株予約権	純資産 合計
平成18年3月31日残高	-	583,786
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注1)		24,027
準備金から剰余金への振替(注2)		-
当期純利益		55,898
自己株式の取得		325,339
自己株式の処分		94
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)(注3)	543	543
事業年度中の変動額合計	543	292,830
平成19年3月31日残高	543	290,956

(注1) 平成18年6月の定時株主総会決議に基づくその他資本剰余金からの配当によるもの(14,436百万円)及び平成18年11月の取締役会決議に基づくその他利益剰余金からの中間配当によるもの(9,591百万円)であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく資本準備金のその他資本剰余金への振替によるものであります。

(注3) 当社設立に伴い承継された会社法施行前に三菱化学(株)が付与したストック・オプションについて、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」に基づき、負債の部から純資産の部に組替表示したものの(256百万円)及びその行使による減少(5百万円)、並びに会社法施行後の新株予約権の発行による増加(292百万円)によるものであります。

(注4) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	1,754	434,918	129	436,544

注) 自己株式の株式数の増加434,918千株は、単元未満株式の買取による増加868千株及び連結子会社保有の自己株式(当社株式)の買取による増加434,049千株(取得価額324,669百万円)であります。自己株式の株式数の減少129千株は、単元未満株式の売却による減少118千株、及びストック・オプション行使に対する払出による減少10千株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	50,000	12,500	508,037	46,388	326,512	290,412
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注1)				20,544		20,544
当期純利益				51,353		51,353
自己株式の取得					604	604
自己株式の処分 (注2)			1,802		5,657	7,459
自己株式の消却 (注3)			224,479		224,479	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	222,676	30,809	229,531	37,663
平成20年3月31日残高	50,000	12,500	285,360	77,197	96,980	328,076

	新株予約権	純資産 合計
平成19年3月31日残高	543	290,956
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		20,544
当期純利益		51,353
自己株式の取得		604
自己株式の処分		7,459
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額) (注4)	263	263
事業年度中の変動額合計	263	37,927
平成20年3月31日残高	807	328,883

(注1) 剰余金の配当

平成19年6月の定時株主総会決議に基づく配当によるもの(9,588百万円)、及び平成19年11月の取締役会決議に基づく中間配当によるもの(10,955百万円)であります。

(注2) 自己株式の処分

平成19年10月の三菱樹脂㈱との株式交換による自己株式の処分に伴う、その他資本剰余金の増加1,816百万円及び自己株式の減少5,487百万円を含んでおります。

(注3) 自己株式の消却

平成19年10月の取締役会決議に基づき自己株式を消却しております。

(注4) 新株予約権の当期中の変動額

ストックオプションの付与による増加(355百万円)及び行使による減少(91百万円)であります。

(注5) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	436,544	603	307,560	129,587

注) 自己株式の株式数の増加603千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の株式数の減少307,560千株は、単元未満株式の売却による減少74千株、ストックオプション行使に対する払出しによる減少152千株、株式交換による減少7,333千株及び消却による減少300,000千株であります。

重要な会計方針

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価方法及び評価基準
子 会 社 株 式 | 移動平均法による原価法 |
| 2. 有形固定資産の減価償却の方法
工 具 器 具 備 品 | 定率法 |
| 3. 無形固定資産の減価償却の方法
ソ フ ト ウ ェ ア | 利用可能期間に基づく定額法によっております。 |
| 4. 引当金の計上基準
賞 与 引 当 金 | 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。 |
| 5. 消費税等の処理方法 | 税抜方式によっております。 |
| 6. 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

会計方針の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、損益に与える影響額は軽微であります。

重要な後発事象

1. 当社と三菱化学㈱間の吸収分割
当社及び当社の子会社である三菱化学㈱は、機能材料事業の一層の強化を図るため、平成20年1月21日開催のそれぞれの取締役会決議を経て、平成20年4月1日に吸収分割を実施いたしました。これにより、当社は、三菱化学㈱の全額直接出資子会社であった三菱化学ポリエステルフィルム㈱、三菱化学産資㈱及び三菱化学エムケーブイ㈱の株式を以下の通り承継いたしました。
- (1) 承継資産
三菱化学㈱の保有する三菱化学ポリエステルフィルム㈱株式、三菱化学産資㈱株式及び三菱化学エムケーブイ㈱株式のすべて
 - (2) 吸収分割の方法
当社を承継会社とし三菱化学㈱を分割会社とする吸収分割
 - (3) 効力発生日
平成20年4月1日
- なお、当社が受入れた三菱化学ポリエステルフィルム㈱株式、三菱化学産資㈱株式及び三菱化学エムケーブイ㈱株式の帳簿価額と、直前に保有していた三菱化学㈱株式の帳簿価額のうち、受入れた資産と引き換えられたとみなされる額との差額である抱合せ株式消滅差益が約5,700百万円計上される見込みであります。また、当該利益は、当社連結財務諸表上は相殺消去される見込みであります。

1.業績

主要前提

	H19/3	H20/3
為替レート	116 円 / 米 \$	118 円 / \$
ナフサ単価(国産)	50,000 円 / KL	61,500 円 / KL

損益計算書

	H19/3	H20/3	増減		(参考)	業績予想 (1/31公表)
			金額	率		
売上高	26,228	29,298	3,070	11.7%		29,400
営業利益	1,286	1,250	36	2.8%	117	1,230
金融収支	62	63	1			80
その他営業外	37	21	16			10
持分法損益	152	81	71		8	100
経常利益	1,413	1,289	124	8.8%	125	1,260
特別利益	114	(*1) 1,233	1,119			1,210
特別損失	149	(*2) 344	195			290
税引前利益	1,378	2,178	800	58.0%	125	2,180
法人税等	334	460	126		46	480
少数株主損益	41	77	36			90
当期純利益	1,003	1,641	638	63.5%	79	1,610

(*1) 持分変動利益(医薬再編) 1,176 他

(*2) 訴訟損失引当 95、医薬再編関連 49、固定資産整理損 46、鹿島事故関連 30、関係会社整理損 28 他

セグメント別売上高

	H19/3	H20/3	増減	参考:差異内訳(概算値)	
				売値差	数量差他
石化	12,632	14,319	1,687	1,380	310
機能商品	9,084	9,242	158	230	390
機能化学	5,257	5,222	35	250	220
機能材料	3,827	4,020	193	20	170
ヘルスケア	3,047	3,958	911	0	910
その他	1,465	1,779	314	0	310
合計	26,228	29,298	3,070	1,150	1,920

セグメント別営業利益

	H19/3	H20/3	増減	参考:差異内訳(概算値)				
				売買差	数量差	合理化固定費差	その他差	
石化	291	92	199	160	50	60	70	受払差
機能商品	584	553	31	110	110	40	10	
機能化学	350	361	11	70	70	10	20	
機能材料	234	192	42	40	40	30	10	
ヘルスケア	396	572	176	0	0	0	180	田辺三菱合併
その他	106	132	26	0	40	10	0	
コーポレート	91	99	8	0	0	10	0	
合計	1,286	1,250	36	270	100	120	260	

注) 一部連結子会社の所属セグメントを変更しており、前年実績値も組替えております。

貸借対照表

	H19/3末	H20/3末	増減
流動資産	11,458	13,249	1,791
固定資産	7,598	9,720	2,122
投融資等	4,132	4,689	557
資産計	23,188	27,658	4,470
負債	15,600	16,699	1,099
純資産	7,588	10,959	3,371
株主資本	6,311	7,816	1,505
評価・換算差額等	816	470	346
少数株主持分	461	2,673	2,212
負債・純資産計	23,188	27,658	4,470
自己資本比率	30.7%	29.9%	0.8%
有利子負債(含割手)	7,433	8,231	798
D/Eレシオ	1.04	0.99	0.05
ネットD/Eレシオ	0.95	0.79	0.16

	H19/3	H20/3	増減
受払差	35	144	109
鹿島トリアル影響	42	82	40

< 増減(医薬再編除き)の主な内訳 >

医薬再編	その他変動	総資産321億円の増加
1,488	303	たな卸資産及び現預金増加、
1,613	509	前期末休日影響により営業債権減少、
1,048	491	保有株式時価下落により投資有価証券減少
4,149	321	負債305億円の増加
794	305	有利子負債増加、前期末休日影響により
3,355	16	営業債務減少 他
1,176	329	純資産16億円の増加
19	327	当期利益(+465)、配当金支払(205)、
2,198	14	保有株式時価下落により評価差額金減少
4,149	321	

注) 自己資本:純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

D/Eレシオ = 有利子負債(含割手) / 自己資本

ネットD/Eレシオ = (有利子負債(含割手) - 現金及び現金同等物) / 自己資本

キャッシュ・フロー (億円)			(参考)
	H20/3		H19/3
営業活動によるCF	1,562	税引前利益(1,002: 医薬再編持分変動利益除く) 減価償却費(1,022)、営業債権債務(275) 他	633
投資活動によるCF	1,780		1,334
フリー・キャッシュ・フロー	218	設備投資(1,763)、投融資(120)、資産処分他(103)	701
財務活動によるCF	709	有利子負債増加(892) 他	745
(うち配当金の支払)	(205)		206
現金及び現金同等物の増減	491		44
新規連結及び換算差額等	486	医薬再編による現金及び現金同等物の受入(472) 他	21
現金及び現金同等物の期末残高	1,657		680

2. 次期業績予想

主要前提

	H20/3	H21/3(予想)	(内中間期)	
為替レート	118	105	105	円 / \$
ナフサ単価(国産)	61,500	68,000	68,000	円 / KL

(三菱化学鹿島事業所火災事故影響)

・第2エチレンプラントの状況

平成19年12月21日 第2エチレンプラント分解炉(全8炉)の2F-208より火災発生、操業全面停止
 平成20年 3月19日 全8炉中5炉(2F-201~205)の操業を再開
 5月半ば 分解炉2F-206対策工事完了
 年内 監督官庁のご了解を前提に分解炉2F-207の対策工事完了を計画

・業績への影響

	08/3月期	09/3月期	合計	
事故起因損失	112	75	187	減産・減販及び代替品の調達による損失
営業利益	82	55	137	
営業外損益	-	120	120	事故に起因するプラント停止・低稼働に見合う固定費
営業外費用	-	20	20	
営業外収入	-	140	140	利益喪失に係る受取保険金
特別損益	30	-	30	
影響額合計			47	

(セグメントの変更について)

平成20年度より開始する新中期計画の進捗・実行において、より明確な管理及び情報発信をおこなっていくために、セグメントの変更をおこなっております。
 変更の概要につきましては、「(別紙)セグメント変更の概要図」をご参照ください。

損益計算書

	H20/3	H21/3(予想)	(内中間期)	増減
売上高	29,298	33,400	16,000	4,102
営業利益	1,250	1,580	620	330
金融収支	63	70	30	7
その他営業外	21	80	100	59
持分法損益	81	70	30	11
経常利益	1,289	1,660	720	371
特別利益	1,233	130	50	1,103
特別損失	344	230	100	114
税引前利益	2,178	1,560	670	618
法人税等	460	620	280	160
少数株主損益	77	240	90	163
当期純利益	1,641	700	300	941

セグメント別売上高予想

	売上高 (億円)			増減
	H20/3	H21/3(予想)	(内中間期)	
エレクトロニクス・アプリケーションズ	4,013	4,200	2,000	187
デザイン・マテリアルズ	2,924	3,100	1,500	176
ヘルスケア	3,958	5,100	2,500	1,142
ケミカルズ	11,788	11,700	5,600	88
ポリマーズ	4,717	7,400	3,600	2,683
その他	1,898	1,900	800	2
合計	29,298	33,400	16,000	4,102

参考: 差異内訳(概算値)

売値差	数量差	その他差
70	260	0
40	140	0
160	1,300	0
1,580	970	700
230	250	2,200
20	20	0
1,640	960	1,500

日本ポリエチレン
連結化

セグメント別営業利益予想

(億円)

	営業利益			増減
	H20/3	H21/3(予想)	(内中間期)	
エレクトロニクス・アプリケーションズ	319	330	150	11
デザイン・マテリアルズ	100	140	60	40
ヘルスケア	572	810	360	238
ケミカルズ	105	240	(*1) 70	135
ポリマーズ	117	100	(*1) 20	17
その他	136	120	40	16
コーポレート	99	160	80	61
合計	1,250	1,580	620	330

参考: 差異内訳(概算値)

売買差	数量差	合理化 固定費差	その他差
70	140	60	0
0	70	30	0
150	250	40	(*2) 180
30	80	30	60
10	80	90	20
0	20	0	0
0	0	60	0
240	600	250	220

(*1)ケミカルズ・ポリマーズにおける中間期内訳

	1Q	2Q	中間期
ケミカルズ	10	60	70
ポリマーズ	0	20	20

(*2)田辺三菱合併影響

3. 配当の状況

		H19/3	H20/3	H21/3(予想)
1株当たり配当金	中間	7円	8円	8円
	期末	7円	8円	8円
	合計	14円	16円	16円
配当金総額(個別) (百万円)	中間	9,591	10,955	
	期末	9,588	11,013	
	合計	19,179	21,969	
1株当たり当期純利益	期末	73円25銭	119円51銭	50円85銭
配当性向(連結)	合計	19.1%	13.4%	31.5%

4. その他

連結範囲

(会社数)

	H19/3	H20/3	増減	内医薬再編
連結子会社	171	189	18	14
国内	104	106	2	5
海外	67	83	16	9
持分法適用会社	80	71	9	5
合計	251	260	9	19

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(億円)

	H20/3	H21/3(予想)	増減
設備投資額	1,701	1,360	341
減価償却費	1,022	1,220	198
研究開発費	1,121	1,380	259

5. トピックス

プラント新設

(石化)

- 三菱化学パフォーマンスポリマーズ社(米国・サウスカロライナ州)が、機能性樹脂コンパウンド製造設備の増設(年産4,600トン)を完了、稼働開始。(7月)
- 三菱化学(株)が、中国浙江省寧波市大榭開発区において、ポリテトラメチレンエーテルグリコールの製造設備を新設(年産2万5,000トン)することを決定。(8月)
- 日本ポリケム(株)が、タイ・インドにおけるポリプロピレンコンパウンドの製造設備新設を決定。(11月)
- (機能商品)
- 三菱化学ポリエステルフィルム(株)が滋賀事業所(滋賀県米原市)においてポリエステルフィルムの生産能力増強(年産1万トン)、及びコーティングラインの新設(年産4,000トン)を決定。(7月)
- 三菱化学(株)が四日市事業所(三重県四日市市)において、リチウムイオン2次電池用電解液の製造設備の増強工事を完了し竣工。(10月)
- 三菱化学(株)が、水島事業所(岡山県倉敷市)において、リチウムイオン二次電池用正極材の量産設備の設置を決定。(3月)

事業提携・再編等

(ヘルスケア)

- 三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)が合併し、田辺三菱製薬(株)が発足。(10月)

財務関連

- 当社が、2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(700億円)及び2013年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(700億円)を発行(10月)

(別紙)セグメント変更の概要図

現行セグメント体系			新セグメント体系 (平成20年4月以降)		
分野	セグメント	主要製品	主要製品	セグメント	分野
石化	石化	基礎石化製品 化成成品 合成繊維原料	記録材料 情報機材 電子関連材料 + 情報電子材料 (旧三菱樹脂) ・ホリエステルフィルム ・半導体関連材料	エレクトロニクス アプリケーションズ	機能商品
		合成樹脂・ コンパウンド			
機能商品	機能商品	炭素製品 肥料	医薬品 診断製品 臨床検査	ヘルスケア	ヘルスケア
		記録材料 情報機材 電子関連材料			
		精密化学品 有機中間体 高機能樹脂			
機能商品	機能材料	樹脂加工品 複合材	基礎石化製品 化成成品 合成繊維原料 炭素製品 肥料	ケミカルズ	化学品
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品 診断製品 臨床検査	合成樹脂・コンパウンド	ポリマーズ	
	その他	エンジニアリング 運送及び倉庫業 不動産業	エンジニアリング 運送及び倉庫業 不動産業 + 物流/インジ関連 (旧三菱樹脂)	その他	
	コーポレート			コーポレート	

平成20年3月期実績の組替 (平成21年3月期業績予想対比用のための概算値)

		H20/3(現行セグメント) (億円)		H20/3(新セグメント) (億円)	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益
石化		14,319	92	エレクトロニクス・アプリケーションズ	4,013 / 319
機能商品	機能化学	5,222	361	デザイン・マテリアルズ	2,924 / 100
	機能材料	4,020	192	ヘルスケア	3,958 / 572
ヘルスケア		3,958	572	ケミカルズ	11,788 / 105
その他		1,779	132	ポリマーズ	4,717 / 117
コーポレート			99	その他	1,898 / 136
合計		29,298	1,250	コーポレート	
				合計	29,298 / 1,250

